

令和8年度地域未来交付金(地域未来推進型)事業の交付金の具体的使途及び実施体制

No.	事業名	期間	計画事業費(千円)		事業概要	交付金の具体的使途	実施体制
			総事業費	うち交付金			
1	DX技術導入や地域連携を主軸とした農林業の構造改革推進事業	R6～R8	78,249	39,124	人口減少の影響が強い農林業において、生産現場でのDX技術導入を推進するとともに、加工～販売において生産者と関係業者をマッチングし、高収益の商品開発やサプライチェーン構築を支援する。また、人材確保に向け、高校生や未経験者まで支援対象を広げ地域全体で育成を図る。これらの取組により、生産、加工・流通・販売、人材育成を包括的に支援することで、産業構造全体を改革する。	1 DX技術導入による生産性向上 3,684千円 農業分野 3,684千円 ①DX技術を活用した生育診断技術の確立や品質向上に向けた技術確立や情報発信をする 2,184千円(需用費等:253千円、報償費等:1,931千円) ②農業用ドローンの操縦に必要な知識及び技能の習得を支援する 1,500千円(補助金) 2 高付加価値化・サプライチェーン構築 56,015千円 (1) 農業分野 50,515千円 1年目・2年目での取組効果を見ながら広く参加を募り、より質の高い効果的な事業計画の作成と実施を促していく。 ①仙台牛の高付加価値化・ブランド化に必要な成分分析や評価の実施 16,249千円(委託料:11,682千円、人件費:3,289千円、需用費:178千円、役務費:1,100千円) ②対応可能な加工、求める納入形態及び流通業情報を収集・蓄積(旅費・需用費等 168千円) ③加工・販売業者と生産者のマッチング 414千円(報償費、旅費、需用費等) ④加工・販売業者と生産者の連携等による付加価値向上に資する商品開発の試作等に掛かる経費の補助や商品開発を支援する26,500千円(補助金(バリューチェーン分):18,000千円、補助金(みやぎの米・大豆等食農連携分):6,000千円、委託料(地域資源活用型分):1,000千円) ⑤販路開拓に向けた、合同商談会の開催及び大規模商談会の出展 8,684千円(委託料:6,610千円、負担金等:2,074千円) (2) 林業分野 5,500千円 川上の事業者が有用広葉樹の判別ができるよう選木技術者を育成するための研修会の実施や、川上の林業事業体等と川中の事業者との新たな流通の構築に向けた取組を支援するとともに、1年目・2年目に開発された商品を中心とした県産広葉樹のPRを行う。 ①選木、採材方法等における技術者を育成するための研修会の開催、市場の需要調査、情報共有 1,500千円(委託料) ②宮城県産広葉樹搬出トライアルの取組に係る森林調査や伐採搬出等に対する支援 1,000千円(補助金) ③県産広葉樹の認知度向上のための広報活動を行う 3,000千円(委託料) 3 人材育成・確保 18,247千円 (1) 農業分野 2,980千円 ①教育機関、行政機関、産業界・NPO法人等で構成されたコンソーシアム形成・運営 365千円(報償費等) ②コンソーシアムと連携した研修実施等 2,615千円(報償費等:271千円、需用費等:2344千円) (2) 林業分野 15,570千円 ①産業界等多様な主体と連携・協働した人材育成プログラムの実施 6,953千円(報償費・旅費(講師費用):6,139千円、需用費等(実習資材等):814千円) ②林業機械の操作に関する研修会等の実施 1,100千円(委託料) ③林業実習機材購入費 303千円(備品購入費) ④事務推進費 7,214千円(需用費等(事務費):2,093千円、委託料:700千円、人件費:3,074千円、施設運営費:1,347千円)	①報償費支出先:スマート農業技術実証の生産者、スマート農業技術について生産者に支援するアドバイザー(登録専門家) ②補助対象:農業用として産業用マルチローター(ドローン)を利用する県内の認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者又は集落営農組織 (1)①委託先:倉敷紡績株式会社 ③報償費支出先:審査会出席者 ④補助対象(バリューチェーン分): 県内で産出された農林水産物等を活用して商品開発を行う食料品製造業者等 補助対象(みやぎの米・大豆等食農連携分): 湊水産株式会社 委託先(地域資源活用型分):株式会社かほく・上品の郷 ⑤委託先:株式会社東日本朝日広告社(委託候補者、契約未了) 負担金支出先:宮城・山形合同商談会実行委員会 (2)①委託先:宮城県森林組合連合会 ②補助対象:県内の素材生産業者等 ③委託先:株式会社ユーメディア (1)コンソーシアムの名称:いしのまき人材育成パートナーシップ協議会 コンソーシアムの構成員:石巻地区専門高校4校、石巻市、石巻市教育委員会、石巻専修大学、東部地方振興事務所、産業界(宮城ヤンマー株式会社)、地元NPO等(一般財団法人まちと人と) ①報償費支出先:コンソーシアム構成員(石巻専修大学) ②報償費支出先:産業界からの商品開発に係る外部講師(街づくりまんぼう、石巻精機株式会社等(予定)) (2)①報償費支出先:大学教授、民間会社代表取締役 等 ②委託先:林業・木材製造業労働災害防止協会宮城県支部 ④委託先:印刷関連業者等に今後発注予定

No.	事業名	期間	計画事業費(千円)		事業概要	交付金の具体的使途	実施体制
			総事業費	うち交付金			
2	インバウンド需要獲得と海外販路開拓の好循環創出事業	R6～R8	163,608	81,804	体験型の観光コンテンツ造成や、県産品のプロモーションやOMO物産展の開催等によるブランド化の促進により、外国人観光客の誘客や輸出の強化につなげる。また、処理水放出の制限等に対応するため、新たな海外販路を支援し、県産品の露出機会の増加や認知度向上を図る。これらの取組により、インバウンド需要獲得と輸出を通じた海外販路開拓との好循環を創出し、国内市場の縮小が見込まれる中でも地域産業の発展を実現する。	1 外国人観光客の誘客 60,000千円 1、2年目で造成したナイトタイムコンテンツを主とした新たな観光コンテンツと既存の観光コンテンツとの組み合わせによるツアー商品の造成支援を行う 60,000千円(委託料)	委託先:株式会社ICHICO
						2 県産品ブランド確立 22,078千円 ・プラットフォームの構築(委託料:22,078千円) 1、2年目の事業の成果であるプラットフォームのアクセスデータを踏まえ、効果的なプラットフォームの運用方法の更なる改善を行った上で、特徴的な国・地域へのアプローチを行う。	委託先:楽天グループ株式会社
						3 海外市場への販路開拓支援 81,530千円 (1)県産食品の現地需要発掘(対北米等) 8,836千円(委託料等) ・現地需要調査、有望地域における県産品のプロモーション、県内事業者向けに輸出規制に関する啓発、米系飲料店等新規ターゲット調査を行う。 (2)本県輸出基幹品目の海外市場に対応した商品開発・輸出支援 22,768千円(委託料等) ・事業者の自立に向け、東北6県と連携した、仙台港・仙台空港を活用した輸出促進や合同フェア等を開催する。 (3)日本酒のプロモーション(対欧米) 12,988千円 ①日本酒と現地の料理とのペアリング手法を用いて、英国での新たなプロモーションを行う 10,208千円(委託料:10,000千円、使用料:208千円) ②米国においては姉妹友好関係等も活用し、人的ネットワークを活用したプロモーションを行う 2,780千円(委託料:2,078千円、需用費等(事務費):702千円) (4)県産食品に係る県内企業と海外バイヤー等とのマッチング 13,594千円 県内事業者の輸出相談等支援や海外展開支援、商談会の開催や海外バイヤーとのマッチング支援、生産・加工・流通・販売事業者が連携して行う付加価値の高い輸出モデル構築に向けた取組への支援を行う。 ・国際認証取得費、海外商談会等への参加費用、輸出モデル構築に向けた取組に係る経費への補助 4,000千円(補助金) ・県産品販路拡大コーディネーターによる中小企業への支援 7,514千円(人件費等) ・宮城県食品輸出促進協議会との連携によるセミナー開催やプロモーション・マッチング支援 2,080千円(負担金等) (5)県産工芸品等のものづくり製品のプロモーション 23,354千円(委託料:17,568千円、補助金:5,500千円、報償費:80千円、需用費等(事務費):206千円) 県内事業者の海外商談会への出展や海外テストマーケティング等への支援、1、2年目を踏まえた支援内容の改良、支援内容及び成功事例の周知展開を行う。 ・補助対象経費:海外企業との商談のための渡航や通訳に要する経費、海外で開催される商談会・展示会等への出展・展示物の輸送・渡航に要する経費、製品に係る資料・HP等の翻訳に要する経費 ・委託料内訳:ブース出展費、ブース装飾・運営費等	(1)委託先:カメイ株式会社 (2)委託先:株式会社仙台水産、株式会社アライドコーポレーション (3)①委託先:国分東北株式会社、ブルーファーム株式会社 ②委託先:上組航空サービス株式会社 (4)補助対象:県内の農水畜産物及びそれを原料とする製品を出展する事業者 負担金支出先:宮城県食品輸出促進協議会 (5)委託先:株式会社門間葦筒店、株式会社七十七銀行、株式会社コミュニナ 補助対象:海外販路開拓を行う県内製造事業者

No.	事業名	期間	計画事業費(千円)		事業概要	交付金の具体的使途	実施体制
			総事業費	うち交付金			
3	生産力強化×販路開拓×農山漁村発イノベーション推進事業	R7～R9	89,895	44,947	「DXを中心とした生産力強化×加工・販路開拓×農山漁村発イノベーション」に一体的に取り組むことで、農林水産業の生産量増加及び担い手の確保・育成を図る。これらの取組を実施することにより、本県の農林水産分野を、収益性が高く若者から選ばれる産業へと転換し、地方創生の実現を目指す。	1 生産力強化 13,395千円 (1)-a いちごの需要拡大対応型生産体制構築事業(ソフト) 5,734千円 輸出等の需要拡大に対応できる県産いちごの生産体制を構築するため、担い手確保や若手農業者の育成、既存生産者の作期拡大支援に取り組む。 ①産地育成計画の策定と実践に向けた協議 260千円(報償費、旅費(対象:協議に参加する農業法人等)、需用費、役務費、使用料) ②輸出等の需要拡大に対応したいちご産地の育成 3,472千円 ・輸出等の需要拡大に対応した生産体制モデルの構築支援 1,600千円(補助金) ・輸出産地拡大に向けた収量向上及び高温対策試験、いちごIPMマニュアル作成に向けた病害虫防除試験、いちご栽培現地指導の実施や、海外品種登録の実施 1,872千円(需用費、役務費) ③輸出等の需要拡大に向けたプロモーション及び新品種の普及検討 1,512千円(報償費、需用費、役務費、使用料) インバウンド客へのPR等を目的としたいちごマルシェの開催や、新品種みやぎ3号の栽培技術の向上。 ④需要拡大に対応可能な将来の産地を担う若手人材の確保育成支援 490千円(報償費、旅費、需用費、使用料) 新規栽培意向者を対象としたいちご講座の開催。 (1)-b いちごの需要拡大対応型生産体制構築事業(ハード) 6,000千円(補助金) 補助目的・内容:輸出等の需要拡大に対応した生産体制モデルの構築を図るため、需要期の収量増加のための機器の導入を支援する。 (2)-a スマート水産業推進プロジェクト(ソフト) 143千円(報償費等) 県内へのスマート機器の普及を図るため、漁業者や水産加工業者等に対してスマート機器の体験会や講師による研修会を開催し、導入するための機会創出を支援する。 (2)-b スマート水産業推進プロジェクト(ハード) 1,518千円(備品購入費) 2年目は水産加工業等の現場へのアシストスーツ等の普及・啓発を図るため、船上作業において活用が想定されるアシストスーツ等を購入して漁業者へ貸し出し、実証試験等により、その効果検証や意見の収集等を行う。	(1)-a①報償費支出先:農業法人 ②補助対象:生産組織(農業法人、3戸以上の農家で組織される組織等)、農業協同組合、全国農業協同組合連合会宮城県本部 ③報償費支出先:いちご生産者 ④報償費支出先:講師(農業法人、いちご生産者) (1)-b補助対象:生産組織(農業法人、3戸以上の農家で組織される組織等) (2)-a報償費支出先:専門家等 (2)-b対象事業者:水産加工業者等
						2 販路開拓 63,758千円 (1)商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業 15,300千円(補助金:15,000千円、報償費:294千円、旅費(対象:事業選定委員会委員(外部識者)):6千円) 訪日外国人を対象として商品開発や販路開拓、集客対応強化など、地域事業者の商機創出に取り組む商工団体に対して助成を行う。 (2)中小企業販路開拓総合支援事業 32,550千円(補助金) 企業が販路開拓を行うにあたり抱える課題に対して、①、②、③のとおり段階別に支援を行う。 (補助率:10/10、実施主体:公益財団法人みやぎ産業振興機構) ①市場投入支援 10,472千円 県内の中小企業者等が試作・開発又は生産・製造する商品・製品及び技術について、市場ニーズに適合した製品化及び製品のブラッシュアップを図るため、マーケティング専門家(委託)を活用したマーケティング調査を行うことで企業のマーケットインへの取り組みを支援し、製品の効果的な市場投入を促進する。 ②販売力向上支援 1,778千円 県内の中小企業者等が生産・製造する商品・製品を対象に、外部専門家を活用した営業力向上及び商品力向上のための診断・助言を行い、販路開拓及び販路拡大を図る。 ③引合せ支援 6,972千円 首都圏等へ販路開拓及び販路拡大を目指す県内の中小企業等の製品について、販路開拓ナビゲーターを活用した企業引き合わせを行い、新たな取引機会を提供する。 ④事業実施主体の事務費 13,328千円 (3)首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」販路拡大支援事業 7,408千円(委託費) より多くの消費者へ県産品をPRできるよう、前年度実績を踏まえ、新たな地域とターゲットを狙い、関西圏にコーナーを設置し、露出機会を拡大しつつ、EC誘導を推進し継続的顧客の確保に資する取組を実施する。 また、試飲・試食時のアンケートやスタッフによる聞き取りにより消費者の生の声を収集し、事業者にフィードバックすることで販売戦略や商品改善等に繋げる。	(1)補助対象:商工団体(商工会、商工会議所等) 報償費支出先:事業アドバイザー(外部有識者) (2)補助対象:商品・製品又は技術の市場投入・販路開拓・販路拡大を図る県内の中小企業・小規模事業者 (3)委託先:株式会社JRアグリ

No.	事業名	期間	計画事業費(千円)		事業概要	交付金の具体的使途	実施体制
			総事業費	うち交付金			
						(4) みやぎ材ウッド・チェンジ普及推進事業 8,500千円(補助金) ①みやぎ材建築競争力強化支援事業 4,500千円 県産材利用のきっかけ作りに向けた営業ツール開発などの広報宣伝活動に必要な経費を支援するとともに、1年目に開発した営業ツールを活用し、県産材を使用した建築物の建設に向けたPR活動の実施を支援する。 ②みやぎ材魅せる設計支援事業 4,000千円 県産材を活用し、社屋や事務所、商業施設、宿泊施設などといった非住宅建築物等の新築又は増築、改築の設計に要する経費を支援する。	(4)①補助対象:宮城県建築物等木材利用推進協議会 ②補助対象:宮城県建築士事務所協会(予定)
						3 農山漁村発イノベーション 12,742千円 (1)農山漁村ニュービジネス創出事業 5,000千円(委託費) 委託製造の対応が可能な食品加工事業者を紹介するウェブサイト「つながる みやぎのOEM」を運営し、OEMを活用した商品開発につなげるセミナー開催とサポート支援によって商品開発等のモデルケースをつくり、PRしていくことにより農林漁業者の商品開発等の取組を促進する。 ・農林漁業者と食品加工事業者との連携を促進するため、OEMマッチングサイト「つながる みやぎのOEM」の運営及び普及啓発を実施する。(ウェブサイトの運営、OEM事業者の登録拡大、OEM活用を推進するセミナーの開催に係る経費) ・農林漁業者の商品化に向けた伴走支援を行うため、食品加工事業者等とのマッチング支援、OEM対応条件等の調査・整理及び相談対応を実施する。(コーディネーターの手当・旅費)	(1)委託先:宮城県食品産業協議会
						(2)農泊地域の周遊ビジネスモデル事業 7,742千円(委託費) 農泊地域相互の広域的な連携による周遊性の向上と体験プログラムの造成による長期滞在化によって収益性向上を図るため、 ・伴走支援による受入態勢の強化(ファシリテーター謝金・旅費、事務局旅費、印刷費等事務費) ・モデル地域の広域連携の受入実践支援(受入者コーディネーター費用、事務局旅費) ・デジタル技術の活用支援(商談会等に向け造成したモデルコースの組み込みみや事業者の自走化を見据えたLPページ改善、運用マニュアル作成等事務費) ・周遊モデルコースを提案し農泊地域のビジネス化に必要な旅行会社等とのマッチング支援(事務局旅費、会場使用料等事務費) ・台湾誘客PRイベントへの参加によるモデル地域のPRや商談会等の実施(事務局旅費、ブース出展、資料印刷等事務費) などを行う。	(2)委託先:株式会社JTBコミュニケーションデザイン

No.	事業名	期間	計画事業費(千円)		事業概要	交付金の具体的使途	実施体制
			総事業費	うち交付金			
4	多様な人材活躍によるインクルーシブ社会実現推進事業	R7～R9	186,046	93,023	より多くの人材に本県で活躍してもらうために、多様な人材に対して、『人材獲得』と『受入体制整備』の両面から支援する。この取組により、社会減(東京への人材流出)の進行に歯止めをかけ、若者・女性・多様な人材に選ばれ、活躍できるインクルーシブな地域社会が形成されることを目指す。	1 若者・女性・障害者人材の確保 107,799千円 (1)若者の県内就職支援 17,488千円(委託費(人件費、謝金、旅費、消耗品費、使用料、需用費)) ・インターンシップ等のイベントの開催及び県内就職情報総合ポータルサイトの開設 県内の学生等が県内企業を就職先として選択できるよう、インターンシップ受入支援を受けた県内企業と学生等とのマッチングイベントや県主催での参加企業へのインターンシップ、参加企業等の県内企業と学生をマッチングする合同企業説明会を開催する。また、令和7年度に構築したポータルサイトを運用し、県内企業のインターンシップや採用情報、その企業で働く魅力等の発信を行う。 ・小中学生へのキャリア形成支援事業 小中学校へ訪問し、県内各地域のものづくり企業を中心とした若手社員等との交流やものづくり体験から、勤労観、職業観の醸成及び地域企業の仕事や魅力等を学ぶ機会を提供するとともに、地域の特色ある産業分野に関連する内容を組み入れ、情報発信や理解促進を図る。 (2)女性の活躍推進 10,862千円(委託費等(人件費、謝金、旅費、使用料、需用費、役務費)) ・女性活躍企業訪問バスツアー(6,003千円) 県内外の大学と連携して女性活躍や多様な働き方などに取り組む県内企業を訪問し、現場見学や意見交換を行うバスツアーを実施する。 ・女性の活躍推進に関するセミナー等(12,574千円) 大学と連携して、先輩を招いてのトークセッションやグループワークを行う。また、女性経営者及び従業員の意識改革やキャリアアップに向けたセミナーや、県内業界に女性活躍推進の必要性や他企業の女性活躍の優良事例を紹介するセミナーを開催する。さらに、女性活躍促進に向けた企業改革について大学生と企業経営者層との意見交換会を実施する。 ・情報発信の充実・強化(8,150千円) 県で構築したポータルサイトについて、新たに分野別の特集ページ(土木女子等)を追加し、より具体的なターゲット層への訴求力を高め、県内企業の女性活躍、女性が県内で働く魅力等の発信強化を行う。また、動画広告の作成により同サイトのPRを行う。 ・女性にやさしい職場環境づくり(補助金、36,000千円) 県内企業における、女性が働きやすい職場環境づくりに必要な施設・設備・備品に係る整備・購入経費を補助する。 (3)障害者雇用マッチング機会創出の支援 27,890千円(委託費(人件費、旅費、一般管理費等)) ・1年目の企業訪問等で把握した企業の課題に対応したセミナーや助言を実施。 ・企業訪問による障害者雇用・訓練・実習等に関する助言や、企業向けテレワーク就労の講習等によるスキルアップ支援。 ・労働局等と連携し、県内企業と障害者による合同就職面接会を開催。 ・県や市町村、関係機関、地元企業が参画する「障害者雇用推進ネットワーク」を構築し、ネットワーク内での情報交換や企業と就労支援機関との関係づくりを支援。	(1) 委託先:富士通Japan株式会社 委託先:株式会社マナライブ、學志のつどい、一般社団法人ICTてらこや (2) 委託先:株式会社プレスアート 委託先:株式会社プレスアート 委託先:stosdesign株式会社 委託先:株式会社ICHICO 補助対象:女性の雇用に向けた、女性が働きやすい職場環境整備に取り組む県内中小企業や農業法人等 (3) 委託先:株式会社チャレンジドジャパン
					2 多様な人材の県内定着促進 20,629千円(委託費:20,087千円、報償費:80千円、需用費等:462千円) ・地域の人材受入体制の強化 移住推進に積極的に取り組む多様な主体(市町村・団体・民間等)と連携し、1年目の事業で具体化した移住ターゲットに対する訴求力の高い移住広報戦略や、移住者を受入れた後に定住化まで導くための地域側への具体的な受皿体制の強化支援など、県全域の移住推進施策の底上げを図るためのより実践的な各種事業を実施する。 また、ワンストップ型相談対応では、1年目の取組に加えて、県内市町村や民間等と連携しながら移住イベントを実施し、さらなる人材確保を目指す。	委託先:公益社団法人ふるさと回帰移住交流推進機構、株式会社イメージパーク、株式会社Wasshoi Lab、株式会社スリーデイズ 報償費支出先:県内地域づくり実践者(2名)	
					3 企業の受入体制整備 57,618千円 (1)インターンシップ受入支援 37,454千円(委託費(人件費、謝金、旅費、消耗品費、使用料)) ・インターンシップ実施経験の浅い県内企業等に対してセミナーやコンサルティング支援によるインターンシップの受入や採用のノウハウを提供する。 ・学生向けの県内企業の就職情報等を一元的に発信するポータルサイトを活用した効果的な周知を行い、県内企業が実施するインターンシップとのマッチングや、支援対象企業を短期間でまとめて体験するパッケージ型インターンシップなどを学生に幅広く発信し、県内企業のインターンシップ実施経験につなげる。 (2)女性活躍推進体制の構築 3,574千円(委託費等(人件費、旅費、需用費、使用料)) ・前年度の支援企業に対し、事業の効果について確認を行い、必要に応じて伴走型支援を継続する。 ・女性活躍推進等に関する課題の抽出・取組計画の策定 支援対象企業ヒアリングにて、女性活躍推進や経営等に関する課題の抽出を行い、改善に向けた取組計画を策定する。 ・専門家の派遣 支援対象企業に対し、専門家を月1回程度派遣し、取組計画をもとに企業の体制構築を進める。 (3)障害者短期離職防止の促進(委託費等(人件費、旅費、消耗品費、需用費)、10,590千円) ・障害者雇用コーディネーターを設置し、企業に対して障害者雇用のための社内体制整備、ミスマッチを防ぐ取組み、採用後の対応に関する助言等支援を継続的に行う。 (4)DX経営人材の育成支援 6,000千円(補助金) ・DX経営人材育成支援事業費補助金 県内企業の中核人材等を対象にした、民間有識者、学術機関等によるAI・IoT、DX戦略、情報セキュリティ等のデジタル化・DXにフォーカスした講義や実地研修の実施に対する補助	(1) 委託先:富士通Japan株式会社 (2) 委託先:stosdesign株式会社 (3) 委託先:株式会社チャレンジドジャパン (4) 補助対象:公益財団法人みやぎ産業振興機構	

No.	事業名	期間	計画事業費(千円)		事業概要	交付金の具体的使途	実施体制
			総事業費	うち交付金			
5	「オルレ」を基軸とした欧州・アジア顧客獲得事業	R7～R9	126,033	63,016	新規オルレを含む海外需要の高いコンテンツを造成し、関係の深いアジア圏を中心にPRすることで誘客を促進するとともに、長期滞在の傾向があり、観光消費額が高い欧州からの誘客を促進するため、欧州向けのPR及び受入環境整備を進める。加えて、地域で運用できる体制を整備することで、観光産業の振興及び地域活性化を達成する。	1 宮城オルレ等の推進 63,733千円 ・宮城オルレ新規コース造成及び国内外向けPR 63,733千円(委託料:56,678千円、報償費:3,616千円、負担金:1,654千円、需用費等:1,785千円) 初年度に実施したアジア・トレイルズ・カンファレンス(ATC)によって県内各地の機運を醸成し、新規コースオープンを加速化させるとともに、初年度のデジタルプロモーション事業による分析等を踏まえ、既存コースの国内向けPRや、海外トレッキング団体との交流を通じた国内外向けPRの継続などにより、宮城オルレを強力に推進し、県内周遊の促進や交流人口拡大、地域経済活性化に取り組んでいく。 2 デジタルを活用した観光プロモーション 18,100千円 (1)東北観光DMP運営事業 6,500千円(委託料(人件費、使用料、需用費等)) 東北・新潟域内の観光マーケティングデータを一元化し、可視化、分析を行うためのプラットフォームを、東北観光推進機構を中心に、東北各県、新潟県、仙台市で連携して運営する。 (2)みやぎ観光デジタルプロモーション事業 11,600千円(委託料(人件費、広報費、需用費等)) 旅行についての情報収集、手配等のデジタル化の進展、個人旅行化が進む中、ビッグデータやVISIT MIYAGI等のオウンメディアを活用しながら、旅マエ・旅ナカなど各フェーズに応じて、OTAへの掲載を始め、最適な誘客ターゲットに最適な情報をダイレクトに届けるプロモーションを実施するとともに、その効果測定を行う。 3 新規市場を対象としたインバウンドの促進 44,200千円 (1)東北各県及び仙台市等と連携した欧州プロモーション 16,200千円(報償費:200千円、負担金(人件費、報償費、旅費、使用料、役務費、需用費):15,000千円、需用費等:1,000千円) 初年度事業による関係性構築や認知度向上を足がかりとして、欧米豪から東北への旅行商品造成・販売を進め、商流を強化するとともに、インフルエンサー招請など、初年度のデジタルプロモーション事業による分析等を踏まえ、新潟県を含めた東北各県、仙台市、東北観光推進機構と連携したプロモーションを継続して展開していく。 (2)欧米豪からの受入環境整備 28,000千円(委託料(人件費、広報費、需用費等)、使用料) 初年度の事業成果やデジタルプロモーション事業による分析等を踏まえ、誘客につながる受入環境整備に取り組むとともに、海外向け公式サイト「Visit MIYAGI」や観光パンフレット・PRグッズ等により、欧米豪向けの情報発信を継続していく。	委託先:公益社団法人宮城県観光連盟、公益社団法人宮城県国際経済振興協会、株式会社ICHICO、株式会社ネイチュアエンタープライズ等 報償費支出先:宮城オルレアドバイザー 負担金支出先:一般社団法人東北観光推進機構、社団法人済州オルレ (1)委託先:一般社団法人東北観光推進機構 (2)委託先:株式会社エイチ・アイ・エス 観光関係事業者 (1)報償費支出先:JapanExpo運営等 負担金支出先:東北観光推進機構 (2)委託先:株式会社コミュニナ、SOCIALPORT株式会社

No.	事業名	期間	計画事業費(千円)		事業概要	交付金の具体的使途	実施体制
			総事業費	うち交付金			
6	外国人から選ばれるみやぎへ～外国人材獲得・定着サポート推進事業～	R7～R9	165,256	82,628	外国人材の受け入れ先となる県内企業の掘り起こしや外国人材とのマッチングを行うとともに、現地に人材サポートセンターを設置し、現地において本県への就労や留学を希望する学生への支援を行うことで、現地から本県への直接的な人材受入体制を構築する。また、外国政府との覚書に基づき、ジョブフェアや国際交流イベントを開催し、外国人材の受け入れにつなげる。さらに、生活環境や就労環境など賃金水準以外の魅力を訴求することで、本県への定着を図る。その結果、本県における地域の担い手不足や県内企業の人手不足の解消につなげるとともに、国籍を問わず多様な地域の人々が活躍でき、安心して暮らすことができる社会を実現する。	1 外国人材の受入支援 70,266千円 (1)外国人材マッチングの支援 20,000千円(委託費(人件費、謝金、旅費、消耗品費、需用費、使用料)) 県内企業における外国人材の受入について、相談から定着まで企業と外国人材の双方に対して、ワンストップで総合的に支援し、県内企業における外国人材の採用・活用を図る。 ・受入企業向けセミナーの実施や相談窓口の設置により、外国人採用に関する県内企業の理解促進を図る。 ・合同企業説明会等の実施や個別マッチングの実施により、企業と外国人材のマッチングを支援する。 (2)外国人材ジョブフェア事業 50,266千円(委託費(人件費、報償費、旅費、役務費、使用料)) 対象国(想定:インドネシア・カンボジア等)を設定し、県内や現地で業界関係者及び複数の県内企業と連携したジョブフェアイベント等の実施や実施に向けた対象国の政府機関等との調整を行い、県内企業・監理団体・送出し機関等の関係構築を支援することで、外国人材の受入をより一層促進するとともに、対象国における本県の認知度向上を図る。 実施にあたっては、県内企業における外国人材の需要調査等を行うなど、効果的なマッチングにつなげる。 2 企業における受入環境の整備 11,965千円(委託費(人件費、謝金、旅費、需用費)) 1年目で支援した企業の取り組みについて、県内企業への周知を図るとともに、外国人材の採用に意欲のある他の県内企業に対し、専門のコンサルタントを投入し、企業ごとに抱える課題をハンズオンで抽出して企業ごとの改善策を提案することで、横展開を図っていく。 3 外国人材の定着促進 23,025千円 (1)外国人材向け日本語講座の実施 20,000千円(委託費(人件費、謝金、需用費、使用料)) 県内企業に就職が決まった外国人材や、すでに県内で就労している外国人材を対象に、職場での意思疎通を円滑に行えるようにすることや、地域への定着を促すことを目的として、仕事や地域での生活に必要な内容の日本語講座を実施する(対面で、期間は2・3ヶ月程度)。また、フォローアップとして、eラーニング等を活用した日本語能力のブラッシュアップの機会も提供する。 (2)外国人材の県内定着促進事業 3,025千円(委託費(人件費、需用費、役務費、使用料)) 外国人材の本県への愛着や帰属意識を育むことで、外国人材の県内定着を促進することを目的として、宮城県で働く技能実習・特定技能の資格を持つ外国人材同士の交流会事業を実施する。 4 現地における受入体制の構築 60,000千円(委託費) 人材確保の実効性を向上させるため、県として外国人材や留学生の母国に現地拠点機能を確認し、ワンストップの人材サポート体制を構築する。また、現地教育機関・送出し機関等との関係構築や母集団の形成及びマッチング等支援、還流人材の活躍支援を行う。 (1)現地サポート窓口の設置(人件費、消耗品費、需用費、役務費、使用料) ・宮城県での就職・留学に関するイベント・セミナーの開催、SNSやホームページによる情報発信 ・希望やスキル等を踏まえたスクリーニング(母集団の形成) ・現地教育機関等への訪問等を通じた募集ルート開拓 (2)高度人材の就職支援(マッチング)(人件費、広告宣伝費、使用料) ・外国人材を必要とする県内企業とのマッチング (3)留学生募集支援(人件費、旅費、使用料) ・県内公立日本語学校の留学生募集支援(現地留学フェア出展等) ・入学予定者の渡航手続きサポート (4)還流人材のキャリア支援(人材の好循環創出)(人件費、需用費) ・宮城で習得したスキルや日本語を活かした活躍の支援(現地日系企業等との関係構築等) ・同窓会組織等コミュニティの形成支援(還流人材による宮城の魅力発信の強化)	(1)委託先:東洋ワーク株式会社 (2)委託先:株式会社ライト・エージェンシー仙台支社、株式会社JTB 委託先:株式会社学情 (1)委託先:一般財団法人 日本国際協力センター (2)委託先:イベント企画・運営事業者等 委託先:東洋ワーク株式会社

No.	事業名	期間	計画事業費(千円)		事業概要	交付金の具体的使途	実施体制
			総事業費	うち交付金			
7	みやぎ「地域おもてなし力」向上プロジェクト	R7～R9	20,000	10,000	「宮城オルレ」をはじめとする観光コンテンツの魅力や持続性を向上させる質の高いローカルガイドを育成・確保するとともに、学校や地域住民、団体、宿泊施設が連携し、文化体験と宿泊を一体化させた「みやぎモデル」による付加価値の高い体験型コンテンツを提供することにより、地域全体で観光客を迎える体制が整備された、「地域おもてなし力」の向上を目指す。これらの取組により、単なる観光客誘致に留まらない、地域とのより深い交流を促進する「質の高い交流」の実現し、旅行者一人ひとりの体験価値を最大化させることが可能となる。将来的には、これらの取り組みを通じて、本県は自らの文化や資源に誇りを持った地域住民が積極的に訪日外国人との交流に参加できる「共創の場」となることで、持続可能で活力のある宮城県の実現を図る。	1 ローカルガイドの集中育成・確保による宮城オルレ高付加価値化 10,000千円 (1)宮城オルレコース設置市町等と連携したローカルガイド育成・確保体制の構築 6,000千円(委託料(旅行商品化検討、講師手配等)) 宮城オルレコース設置市町等との連携により、宮城オルレが持続的に磨き上げられ、利用者数の増加に繋がるよう、質の高いローカルガイドを集中的に育成するとともに、旅行商品化の検討などにより、持続的なガイド活動機会の創出に取り組んでいく。 (2)インバウンドに訴求するコンテンツの分析 4,000千円(委託料(人件費、分析機関連航費・宿泊費、謝礼等)) 宮城オルレの旅行商品化に向け、モニターツアーを実施し、旅行商品化に向けたガイドの質や必要性について分析を求め、分析結果を踏まえ、ソフト面での磨き上げなど高付加価値化を図るとともに、旅行商品化に向けた具体的な交渉・検討を進めていく。 2 地域全体での訪日教育旅行受入体制の整備 10,000千円 (1)“みやぎ型教育旅行宿泊モデル”構築事業 3,000千円(委託料(動画作成、プロモーション等)) 初年度に構築した、学校、地域住民、ボランティア団体、企業、宿泊施設、市町村、教育委員会等と連携した、学校交流から地域独自の文化体験、宿泊施設での宿泊までをパッケージとした宮城ならではの訪日教育旅行宿泊モデルを映像等により積極的にPRし、確実な誘客を図る。 (2)新たなスタイルへの理解・定着促進事業 7,000千円(委託料(人件費、関係教育機関連航費・宿泊費等)) 旅行先や訪日教育旅行要件の決定権限を有する機関である台湾高級中等以下学校国際教育交流連盟等を招請し、“みやぎ型教育旅行宿泊モデル”を実体験させることにより、モデルへの理解と浸透を図るとともに、モデルの更なる磨き上げを行う。	(1)委託先:株式会社JTB仙台支店 (2)委託先:株式会社JTB仙台支店
8	「風の人」を起点とした人財還流による企業活性化プロジェクト	R8～R10	62,738	31,369	県内に住む、外国人を含む若者が残りたいと思える雇用を創出するため、東京圏に集中している若者・女性に魅力ある企業・人材の誘致・集積を図るとともに、県内企業の外国人受入体制構築や留学生の県内定着を支援する。東京圏等の県外から地域に継続的に関わりをもつ「風の人」へのアプローチを起点とした、新たな雇用の創出や新たな人材の取り込みにより、単なる労働力の増加にとどまらず、新たなイノベーションが生み出される基盤となり、県内経済の活性化と若者の県内定着の好循環が形成されることを目指す。	1 首都圏企業・人材の集積による若者の県内定着 49,875千円 首都圏に集中している、若者・女性に魅力ある業界・人材をターゲットとした地域資源・地域課題・地域企業とのマッチングを図り、若者が地元に残りたいと思えるような業界誘致・イノベーション創出の土台を作る。 (1)コスメ・健康関連産業をターゲットとした取組(委託料(人件費、広報費、使用料)、16,600千円) ・若者・女性が魅力を感じるコスメ・健康関連産業の集積を目指し、地域資源活用に向けた素材ツアーの実施、商品企画・開発プログラム実施に係る伴走支援を行う。 ・コスメ関連企業や県内の若者・女性を対象としたコスメンボジウムを開催し、地域資源活用事例等の発信により新たなネットワーク創出に向けた機運醸成を図る。 (2)副業・兼業人材と県内企業のマッチング支援に向けた取組(委託料(人件費、広報費、使用料)、33,275千円) ・首都圏等のITをはじめとする専門的スキルを持った人材と県内企業のマッチングに向けて、県内企業に向けた副業・兼業人材活用のためのセミナーや伴走型による企業支援を通じて、若者・女性を呼び込むことのできる企業の創出を図る。 2 外国人材の県内定着と農業分野での受入体制構築 12,863千円 農業法人等への外国人材受入体制の整備や留学生の県内定着支援を行う。 (1)日本語学校運営・留学生県内就職支援(委託料(人件費、旅費、需用費等)、8,813千円) ・公立日本語学校における留学生と県内企業のマッチングや専門家による留学生確保等の支援を行う。 (2)外国農業人材受入促進サポート事業(委託料(講師謝金、旅費、人件費、需用費)、4,050千円) ・受入に向けた理解促進のためのセミナーの開催及び県内受入農業法人見学会等を開催するとともに、県内農業法人の外国人材受入に関するヒアリング調査(現状・課題・要望)及び助言を行う。	(1)委託先:ブルーファーム株式会社 (2)委託先:七十七ヒューマンデザイン株式会社 (1)委託先:一般社団法人東北多文化アカデミー、東洋ワーク株式会社 (2)委託先:株式会社東北農都共生総合研究所

No.	事業名	期間	計画事業費(千円)		事業概要	交付金の具体的使途	実施体制
			総事業費	うち交付金			
9	食と木材の競争力向上に向けた生産基盤・販売力強化事業	R8～R10	222,372	111,186	「食と木材の競争力向上に向けた生産基盤・販売力強化」に一体的に取り組むことで、担い手の確保や所得向上、ひいては地域活性化に対してより高い効果を創出する。これらの取組を実施することにより、本県の農林水産分野を、収益性が高く若者から選ばれる産業へと転換し、地方創生の実現を目指す。	1 生産基盤強化 150,333千円 (1)農地集積力強化モデル実証事業 2,896千円 地域の農地の受け手となる大規模土地利用型農業経営体において、スマート農業機械と営農管理システムを活用した総合的な営農モデル実証を行い、離農者の農地を円滑に集積できる体制を構築する。 ・既存モデルの分析：既にスマート農機と経営管理システムを導入済みの経営体をモデルとして選定し、試験研究機関等が作業効率や労務管理、経営シミュレーション等の詳細な調査分析を行う。(需用費、役務費、2,198千円) ・普及展開：技術検討会やセミナーを開催し、分析結果を他の農業者へ共有する。(需用費、報償費、698千円) (2)-a持続的畜産の実現に向けた消費と生産の好循環プロジェクト(生産基盤強化・ソフト) 48千円 (報償費、需用費) ・生産者スマート農業等技術導入研修会を開催する。 (2)-b持続的畜産の実現に向けた消費と生産の好循環プロジェクト(生産基盤強化・ハード) 10,000千円 (補助金) 採卵養鶏・養豚農家の生産性向上を図るため、環境制御装置などのスマート農業機器等の導入を支援する。 ・スマート機器導入実証：畜産経営体に対し環境制御装置等の導入を支援し、労働環境改善と生産性向上の効果を実証するモデルとして位置づけ、地域への波及を図る。 (3)高温に強いみやぎ米レベルアップ事業 4,700千円(委託費(人件費、需用費、旅費)) 高温耐性新品種の早期普及に向けた体制整備を行う。 ・新品種デビューへ向けた対応：高温登熟耐性に優れた新品種の食味評価及び販売戦略マーケティングを実施する。 (4)-aみやぎの施設園芸ネクストステージ事業(ソフト) 130千円(報償費、旅費及び使用料) ・本事業実施計画について、事業化の可能性を審査するための審査会を開催する。 (4)-bみやぎの施設園芸ネクストステージ事業(ハード) 、52,070千円(補助金) ・高度環境制御機器等の園芸DXによる生産性向上等の優良事例を横展開し、施設園芸の高度化と園芸産出額の増大を図るために必要な施設及び機械等の整備や取得を支援する。 (5)-a気候変動に対応した新規園芸作物調査事業(ソフト) 5,789千円(需用費、役務費) ・気候変動に対応した園芸作物の試験栽培を実施する。 (5)-b気候変動に対応した新規園芸作物調査事業(ハード) 4,700千円(備品購入費) ・気候変動に対応した園芸作物の試験栽培における光合成促進機を購入する。 (6)みやぎの主要農作物種子等スマート生産体制強化事業 17,000千円(補助金) 高齢化が進む種子生産現場において、デジタル技術を活用した機械の導入や施設の更新を支援し、本県の主要農作物(水稻・麦・大豆)の優良種子の安定供給体制を維持・強化する。 (7)はたけまるごと活用事業 53,000千円(補助金) ・販売ロスの軽減や物流改善、生産性の向上等に必要な施設・機械・システム等の導入を支援する。	(1)報償費支出先:①モデル実証経営体②セミナー講師 (2)-a報償費支出先:研修会講師(大学教授などの有識者、スマート農業等技術を導入した生産者等) (2)-b補助対象:県内の中小採卵養鶏・養豚生産者 (3)委託先:株式会社東北博報堂 (4)-a報償費支出先:中小企業診断士、青果物流通・販売事業者 (4)-b補助対象:農業法人、農業協同組合、全国農業協同組合連合会宮城県本部 (6)補助対象:根白石地区生産組合 (7)補助対象: ・生産組織(農業法人、3戸以上の農家で組織される組織等) ・農業協同組合、全国農業協同組合連合会宮城県本部 ・実需者(小売、食品製造業者等)及び流通業者(市場、卸売業者等)
						2 販売力強化 12,863千円 (1)持続的畜産の実現に向けた消費と生産の好循環プロジェクト(販売力強化) 銘柄鶏卵・豚肉等の認知度向上とファンづくりを進めるため、消費者との交流や販売機会を創出する。 ・販売会・出展支援：銘柄鶏卵・豚肉等の認知機会を創出し、新規顧客開拓するための販売イベントを開催する。(委託費(人件費、需用費、役務費等)7,000千円) ・消費者交流セミナー：生産者と消費者が直接交流するイベントを開催し、固定客化(ファンづくり)を促進する。(委託費(人件費、需用費、役務費、使用料等)3,189千円) (2)「食材王国みやぎ」魅力発信・販路拡大事業(委託費(人件費、需用費、旅費、使用料)18,754千円) 首都圏等の実需者(流通関係者や小売店を含めた実需者)に対し、産地見学会や商談の場、県産品活用の場(みやぎフェア)を一体的に提供し、県産食材の継続的な取引拡大を目指す。 ・産地見学会：実需者を招いた産地見学会を年12回実施し、生産者との接点を創出する。 ・みやぎフェア開催：産地見学会と連動して飲食店・小売店(計110店舗)を対象とした県産食材フェアを開催して消費拡大を図る。 ・報告・試食会開催：実需者や流通関係者を対象に産地見学会の報告や試食会を開催し、県産食材等に対する実需者等の意見を、生産者・事業者へフィードバックし商品力向上やブランディングにつなげる。 (3)食材王国みやぎ「売れるを生み出す」プロジェクト(委託費(人件費、需用費、旅費、使用料)5,000千円、補助金2,000千円) 県内の1次・2次・3次産業に従事する事業者が集う場が連携するプラットフォーム(LFP)を活用し、参画者の課題解決と確実に売れるビジネスの創出の場として発展させる。 ・先進事例視察：先進的な産地・製造・販売現場視察を実施し、ビジネスアイディア創出力を醸成する。 ・ビジネス化計画検討：事業者間のネットワークを活用し、具体的な商品化・事業化に向けた計画を策定する。 ・新たなビジネスの実施に当たっては事業者に対しクラウドファンディングの活用を支援することで、マーケットニーズの把握と活動資金の獲得の手法を習得させる。 ・事業の進捗状況を踏まえながら受託者と共に「自走化に向けた方策」を考案する。	(1)委託先:株式会社東北農都共生総合研究所 (2)委託先:株式会社オークジャパン (3)委託先:宮城県食品産業協議会 補助対象:プラットフォーム(LFP)参画者で、新商品の開発・販路開拓の取組を主体的に行い、かつ、クラウドファンディングを実施する食料品製造業者等

No.	事業名	期間	計画事業費(千円)		事業概要	交付金の具体的使途	実施体制
			総事業費	うち交付金			
						(4) みやぎ材海外販路開拓支援事業(委託費(人件費、需用費、旅費、会場使用料、講師謝金、講師旅費)、補助金、9,149千円) 国内市場が縮小する中、事業者の知識習得から海外展示会出展等の現地取引の開拓の取組までを段階的に支援することで、海外市場への進出を目指す。県内事業者の木材輸出にチャレンジする気運を醸成するため、基礎知識習得を目的としたセミナー等を開催する。 ・啓発型講演会等委託事業：輸出未経験者を対象とした基礎セミナーや、先進事業者との意見交換会を開催し木材輸出に取り組む事業体の確保・意識醸成と育成を図る。(1,749千円) ・海外展示会出展等支援：先導的に輸出に取り組もうとする事業者の海外展示会出展等費用の助成(補助金上限2,500千円×2件)及び、出展等現地開拓のサポート体制の整備を行うことで、先導的な取組みを支援する。(7,400千円) (5) 売れる商品戦略コーディネート支援事業(委託費(人件費、報償費、需用費、使用料等)19,946千円、補助金7,000千円) ○売れる商品戦略交流会、個別相談会 ・事業者同士の交流と専門家との個別面談を通じて、自社の分析を深め、自社が今後取り組むべき課題を明らかにする。 ・コーディネーターは、事業者の課題や状況に応じて、効果的な県の事業メニューを紹介し、活用を促す。 ○戦略強化支援事業 ・事前ヒアリングを実施し、「①商品戦略強化プログラム(商品開発・改良に向けたテストマーケティング手法の習得)」「②商談戦略強化プログラム(販路拡大に向けたバイヤーへの効果的な商談手法の習得)」のいずれかの戦略プログラムが事業者に適しているかを判断する。 ・事業者が専門家と共に(派遣3回)プログラムを実践する。 ・プログラムの実践に必要な活動費について、1／2(上限500千円)補助する。 ・実践後の効果、成果を今後の販売戦略に活用する。	(4) 委託先:宮城県木材協同組合 補助対象:県内の木材関連事業者 (5) 委託先:株式会社Miraille 補助対象:戦略プログラムによる専門家の指導・助言に基づく取組を行う食料品製造業者等

No.	事業名	期間	計画事業費(千円)		事業概要	交付金の具体的使途	実施体制
			総事業費	うち交付金			
						(4)-a林業新規就業・定着促進事業(ソフト)(委託費(人件費、講師旅費、需用費等)、補助金、14,491千円(委託費:8,030千円、補助金:6,461千円)) ・林業分野における新規就業者を確保するため、職業説明会等の実施及び就業希望者・転職希望者に対する就業までの知識・基礎技術の習得のための山仕事ガイダンスの実施や研修会等を開催する(委託費(人件費、講師旅費、需用費等)、8,030千円) ・林産物を使った新たなビジネスへの取組を支援(補助金、4,000千円) ・自伐型林家の確保・育成に係る取組を支援(補助金、2,461千円) (4)-b林業新規就業・定着促進事業(ハード)(補助金、3,219千円) ・労確法に基づく改善計画の認定を受けた事業主を対象に、新規就業者が作業に必要な機械、安全装具等の整備に係る経費を助成し、雇用促進及び労働災害防止の推進を図る(補助金、1,000千円) ・林業現場の作業効率化を検討する市町村や林業事業体等を対象に、ICT技術等を搭載した高性能林業機械等の機械リース補助を行うことで、現行システムの効率化に繋がるかを検証できると同時に、進む先進林業機械等への対応などを図る(補助金、2,000千円) ・新たに自伐型林業に取り組む方を支援する自伐型林業者や関係支援団体等により構成される団体等を対象に、自伐型林業への参入に必要な機械の購入に要する経費の一部を助成する(補助金、219千円) (5)みやぎ新農業人確保・定着スタートアップ事業(人件費、補助金 7,578千円) ・就農の総合案内役である「農活コンシェルジュ」による市町村等の取組への伴走型支援や就農相談の実施(人件費 4,578千円) ・市町村、JA、農業者組織等が行う新規就農者の確保・育成に向けた体制整備や、研修会や就農相談の実施等の担い手確保に向けた取組を支援する(補助金 3,000千円)。 (6)新農業人・中小規模経営体支援事業(補助金、5,000千円) ・地域農業の維持・発展に向け、既存の国庫事業の対象とならない地域の多様な担い手を育成するため、市町村が当該地域の担い手と見込む新農業人や中小規模経営体を対象に、新規品目や新技術の導入、規模拡大等の取り組みに必要な機械・施設整備に係る費用の補助を行い、経営基盤の確立を図る。	(4)委託先:林業労働力確保支援センター 補助対象: (林産物)みやぎ森林・林業未来創造カレッジの森林ビジネスコースを修了した者・所属する企業・団体、森林経営実施権の設定を受けることを希望する民間事業者、認定事業主(自伐型林家)自伐型林業者及び関係団体等の複数の主体により構成された団体、自伐型林業者の支援・連携を目的とする特定非営利活動法人又は市町村 (4)-b補助対象:認定事業主 自伐型林業者及び関係団体等の複数の主体により構成された団体、自伐型林業者の支援・連携を目的とする特定非営利活動法人又は市町村 (5)補助対象:市町村、農業協同組合、市町村が新規就農者確保に関する業務を委託している団体(農業公社等)、農業法人、生産者組織等 (6)補助対象:新農業人又は中小規模経営体

No.	事業名	期間	計画事業費(千円)		事業概要	交付金の具体的使途	実施体制
			総事業費	うち交付金			
11	「観光地域づくり」を核としたみやぎ誘客推進プロジェクト	R8～R10	230,481	115,240	県内7圏域毎の地域に根差した観光コンテンツ造成・磨き上げの取組、本県が新規市場として誘客に取り組んでいる欧米豪等からの更なる誘客促進、県内宿泊観光客の大部分を占める国内客向けのプロモーション、海外からの誘客を増やすためのバスツアーの造成・プロモーションについて、一層強力に推し進め、観光振興を通じた交流人口拡大や地域経済発展を図る。	1 観光地域づくり推進事業 70,000千円 県地方機関が行う観光課題解決(委託料(人件費、コンテンツ造成費等)、70,000千円) ・県内7圏域に設置されている県地方振興事務所及び県地方振興事務所地域事務所が主体となり、圏域全体で行う周遊施策や更なる滞在時間延長に向けた観光コンテンツの造成など、圏域毎の課題解決に向けた取組を通じ、観光地域づくりを推進していく。	委託先:各地方振興事務所(地域事務所を含む)がそれぞれ委託先を選定
						2 新規市場(欧米豪)向けプロモーション 42,881千円 (1) 交通チケット等を扱うOTAウェブサイトと連携したプロモーション(委託料(人件費、広告費等)、33,000千円) ・OTAウェブサイトを活用する個人旅行者をターゲットとして、ゴールデンルート(東京・関西方面)の訪日旅行に本県を組み込んでもらうことを目的に、交通チケット等を取り扱うOTAウェブサイトで本県の東京からのアクセス面や観光情報についてデジタルプロモーションを行う。 (2) 航空事業者等と連携したプロモーション(委託料(報酬、旅費等)・使用料、9,881千円) ・欧米豪への就航路線を有さない仙台国際空港へトランジットによる欧米豪からの誘客促進を図るため、航空事業者等と連携し現地旅行会社やインフルエンサーを活用したプロモーションなどに取り組んでいく。	(1) 委託先:株式会社JR東日本びゅうツーリズム&セールス東北・北海道統括支社 (2) 委託先:株式会社日本旅行東北仙台支店
						3 教育旅行誘致促進事業 17,600千円 新たな訪日教育旅行市場の開拓・誘致(委託料(人件費、調査費、旅費等) 17,600千円) ・有事等の外的要因に影響されない持続的な訪日教育旅行の受入に向け、国別の教育旅行実態・誘致可能性を調査するほか、新たな市場となり得る国へのプロモーションを実施する。	委託先:株式会社JTB 仙台支店
						4 観光誘客推進事業 40,000千円 交通事業者等と連携した国内向け大型観光プロモーション(委託料(人件費、消耗品費、旅費等)、40,000千円) ・本県との直行航空路線があるにも関わらず、本県への宿泊観光客数の割合が低い中部・近畿方面を中心にPRイベント実施のほか、後年度のプロモーションの準備として、動画やパンフレットといった基幹プロモーションツールの作成や、特設サイトの作成に向け高品質な観光写真素材の収集に取り組む。	委託先:株式会社読売広告社(中部・関西圏向け観光プロモーション業務)、株式会社JTBパブリッシング(観光パンフレット及び観光プロモーション動画作成業務)
						5 インバウンド向けツアーバス造成事業 60,000千円 (1) インバウンド向けバスツアーの造成(委託料(人件費、ツアー造成費、広報費等)30,000千円) ・仙台空港や仙台駅から発着するインバウンド向けのバスツアー等を造成(企画・募集等を委託)し、県内各地への周遊を促進する。 (2) バスツアーのプロモーション(委託料(人件費、開発費、運営費等)、30,000千円) ・造成したバスツアー等を掲載する多言語化された専用WEBサイトを構築し、海外からの誘客に向けたプロモーションを実施する。	(1) 委託先:株式会社エイチ・アイ・エス (2) 委託先:旅行業関係事業者

No.	事業名	期間	計画事業費(千円)		事業概要	交付金の具体的使途	実施体制
			総事業費	うち交付金			
12	気仙沼湾周辺を中心とする防災×賑わいの地域づくり(気仙沼市との広域連携事業)	R8～R10	511,818	255,909	気仙沼湾周辺の重要施設が集積するエリアにおいて、防潮堤の整備を計画的に進めることで、水産加工場や漁船用燃油供給拠点、物流拠点の事業継続性を強化し、地域経済の基盤を安定させると同時に、企業の進出による工場誘致・設備投資の促進や、生産物の販売拠点等の整備により、地場産業の活性化につなげる。また、過去の教訓を活かした迅速・確実な避難体制の基盤整備により、住民のみならず観光客の安全性も飛躍的に向上させるとともに、防潮堤を舞台とした新たな誘客コンテンツの創出や、防潮堤一体型の観光交流拠点の機能強化を図り、「安全・安心な地域」をPRすることで、交流人口を拡大し、宿泊需要の創出と地場産業の活性化につなげる。	海岸保全施設整備連携事業　432,000千円 津波・高潮による災害リスクを低減させるため、水産加工場、漁船用燃油供給拠点、緊急輸送路(一般県道大島浪板線)などの重要施設が存在する気仙沼漁港大浦・浪板地区において防潮堤を整備する。 ※県事業のみ記載	施工業者:気仙沼地方振興事務所が選定する建設業者
13	宮城県移住支援・マッチング支援・地方就職学生支援事業、宮城県起業支援事業	R6～R9	336,779	168,389	製造業等の各産業分野の法人等の求人情報を「みやぎ移住・交流ガイド」に掲載し、「みやぎ移住サポートセンター」において、移住希望者の要望に沿った法人等とのマッチングを実施するとともに、関係人口やテレワーカー等に対してもHP等による広報を行い、これら要件を満たす移住者に対して、移住支援金を支給する。また、各々の地域が抱えている課題を解決するため、移住して新たに起業した者に対して起業支援金を支給する。	1　移住支援事業　303,144千円 要件を満たす東京圏からの移住者に対して移住支援金を支給する(移住支援金:297,200千円、事務経費:5,944千円)	
						2　マッチング支援事業　16,692千円 (1)移住支援金対象求人のマッチングサイトに関する経費 マッチングサイト運用経費(委託費、4,042千円) マッチングサイトの広報費(委託費、3,660千円) (2)移住支援金の対象企業等が効果的な求人広告を掲載する取組に関する経費 ・求人広告作成支援経費(委託費、9,990千円)	(1)委託先:株式会社イメージパーク (2)委託先:富士通Japan株式会社
						3　地方就職学生支援事業　2,445千円 要件を満たす東京圏在住の学生に対して地方への就職活動等にかかる経費及び移住にかかる経費を支給する	
						4　起業支援事業　14,498千円 要件を満たす起業等をする者に対してUIJターンで起業等に要する経費を支給するとともに、起業等に関する伴走支援を行う(補助金、起業支援金:10,000千円、事務経費:4,498千円)	補助対象:東京圏からUIJターンにより宮城県内へ移住し、「社会事業」を起業する事業者 委託先:株式会社全力優
14	宮城県女性就労支援事業	R6～R9	34,149	17,074	女性における介護、不妊治療など家庭等と仕事の両立の不安解消をはかるとともに、本県の女性の就労を促進する。さらに、企業側の就労環境の改善を図ることにより、女性が県内各産業で活躍するとともに、家庭等による事情が仕事のハードルとはならない社会の実現を目指す。	1　支援対象者の掘り起こしに関する取組　24,293千円 (1)家庭等との両立への不安から再就職に悩む女性に対して、キャリアコンサルタントによるカウンセリングを実施、希望する職種・業種についてアドバイスを行い不安解消を図る。さらに、関係機関と連携し支援を強化する。(委託費、9,419千円) (2)センターへ足を運ぶことの難しい利用者へ向けて、Webカウンセリング枠による相談支援を行う(委託費、8,580千円) (3)各地域での女性の就労を促進するため、出張相談会及び業界研究等セミナー、地域の企業とのマッチングイベント等を開催する(委託費、6,294千円) 2　職場環境改善支援に関する取組　1,763千円(委託費) ・家庭と仕事の両立に向けた職場環境整備に向け、県内外における先行事例の発信や、国や県の各種支援制度の周知を通じて取組への意識啓発を図るセミナーを開催。参加企業アンケートにより、女性の就職についての課題把握につとめる。 ・今後家庭と仕事の両立に向けた職場環境改善や人事制度の整備を行おうとする企業に対して、社会保険労務士等人事管理等の専門家を派遣しコンサルティングを行い、くるみん認定など各種認証制度の取得を支援する。 3　マッチング支援に関する取組　2,159千円(委託費) ・合同企業説明会ないし企業担当者との座談会を実施し、求職者と企業のマッチングを図る。さらに、求職者の希望する職種・業種企業について、訪問を実施し、支援対象者の条件に合う求人を開拓する。 ・就職者の状況把握につとめ、家庭との両立に関する悩み等に対する支援を実施、職場への定着を図る。 4　デジタル・ITスキルのリスキリング支援　5,934千円(委託費) ・引き続き離職した女性等のデジタルリスキリング機会を提供するとともに、講座卒業者の就職状況等分析し、講座内容を充実させる。受講修了者へのフォローアップによりデジタルスキルの職場での活用状況を確認し、職場定着に向けた課題を検討する。	委託先:富士通Japan株式会社
15	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	R5～R9	72,620	41,310	地域へのデジタル人材の還流のための取組を強化するとともに、地方金融機関との連携強化を行い拠点のノウハウの継承を行うため、サブマネージャー2名を配置する。また、企業における生産性向上や業務効率の改善を実現するためのデジタル化を進めるデジタル人材のマッチングを促進するとともに、県内企業における副業・兼業人材の活用を促進するため、県内企業と副業・兼業人材を結びつける県のマッチングサイトを運営する。	1　プロフェッショナル人材戦略拠点本体事業　62,620千円(委託費) ・地域企業に対して経営戦略の策定支援やデジタル化推進にも資するプロフェッショナル人材の活用支援活動、副業・兼業の活用促進等、地域の実情や課題に応じた特色ある取組を行うため、プロ拠点における運営事業経費等の支援を行う。 2　副業・兼業プロ人材活用補助金　10,000千円 ・地域企業における副業・兼業形態での人材活用を促進するため、副業・兼業人材のプロ拠点を通した初回活用に係る経費への補助を行う。	委託先:一般社団法人みやぎ工業会